

地経学の時代 ～米中対立と国家・企業・価値～

2022年7月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。当日の資料はJOIウェブサイト（<https://www.joi.or.jp/modules/seminarreport/index.php?page=article&storyid=740>、または右側のQRコード）でご覧いただけます。なお、当日、大矢氏の説明はあくまで個人の見解であり所属する組織等を代表するものではないとの断りがありました。（文責：JOI）



地経学の時代～米中対立と国家・企業・価値～



大矢 伸

欧州復興開発銀行 東京事務所長

地経学とは

地経学は、一般に、地政学的目的を達成するために経済的手段を行使することと定義づけられている。地経学という言葉は新しいが、現象として新しいわけではない。「敵に塩を送る」ということわざがある。これは、越後の上杉謙信が敵対する内陸国の武田信玄に塩を送ったというエピソードであるが、勝敗は戦場で決するのであって、経済で決するのではないとしたことが、美談として語られているものである。上杉と違って、今川や北条は武田に塩を送らず、武田を塩不足に陥らせた。500年前の日本でも、塩を送らないという経済的手段で地経学は活用されていた。

このように地経学には歴史があるとはいえ、新しい側面もある。経済的相互依存関係の深化で地経学が活用しやすくなっているという一方で、戦争が違法化されるなど（ロシアなど例外はあるけれど）昔に比べて戦争がしにくい環境になっているという議論もある。

さらに、地経学については抽象論ではなく、中国という存在を認識しておく必要がある。中国は70年代後半以降、改革・開放を進め2001年にはWTOへの加盟を果たした。中国を既存の国際秩序に、責任あるステイクホルダーとして取り込み同化させていけるという幻想があったが、現在多くの識者は、その期待は裏切られたと考えている。ここ数年、中国は、経済的相互依存関係をテコに、経済的威圧を多用している。

経済的威圧

中国による経済的威圧の事例として、2010年に日本へのレアアース輸出を制限、同じく2010年に、民主運

動家劉暁波へのノーベル平和賞受賞に反発して、ノルウェーからのサーモン輸入を制限、2012年に、南シナ海スカボロー礁の紛争を受けてフィリピンからのバナナ輸入を制限、2016年に、蔡英文総統が1992年コンセンサスを明示的に受け入れないことに反発して、台湾への中国人観光客の訪問を制限した。さらに、2016年には、ダライ・ラマの訪問を受け入れたことへの報復として、モンゴルからの輸入品の手数料を引き上げたほか、THAADミサイルシステムの導入の報復として、韓国への中国人観光客の訪問を制限するとともに韓国製品の輸入制限を行った。次いで、2020年にCovid-19の発生源の独立調査の主張への報復として、豪州からの牛肉・大麦・ワイン等の輸入を制限し、2021年には、台湾の代表機関に「台北」ではなく「台湾」の名称の使用を認めたことへの報復として、リトアニアとの貿易を制限している。

これらの事例において経済的威圧の契機については、中国が明示しているわけではないが、リンクは明らかである。ちなみに、日本はレアアースの輸入規制についてWTOに提訴し、勝訴している。

相互依存

1910年にノーマン・エンジェルが『大いなる幻想』という著書で、経済的相互依存が深まれば、戦争をしかけた側も損を被るわけだから、戦争は起きにくくなるという仮説を提示したが、その後の第一次世界大戦の勃発で、その仮説自体が「幻想」だと批判される結果となった。

経済的相互依存関係が深化する状況下で、経済的

威圧が使われる背景には、規模、耐性、およびトポグラフィ（地形）上の3つの非対称があると考えられる。まず、規模の非対称を背景とする相互依存の武器化とは、2カ国の貿易関係において、自国の貿易構造で相手国の占めるシェアに差がある場合、シェアの小さな国はシェアの大きな相手国に、経済的威圧を効果的に用いることができるということである。

第二の耐性の非対称とは、経済的威圧は用いる側も痛みを伴うが、その痛みへの耐性が非対称なため、活用の余地があるということだ。ノルウェー産サーモンの禁輸は消費者である中国国民にとっても痛手だが、権威主義体制下で禁輸への反対は主張しがたいと思われ、民主主義体制下より民意をコントロールしやすいという意味において耐性があるといえる。

最後のトポグラフィ上の非対称とは、ネットワーク化の進展により、ハブ（中心）とノード（枝）で構成されるネットワーク上でノードの多いハブへのアクセスを有する国ほど、トポグラフィ上で有利な地位にたてるということである。ノードの数には多い少ないがあり、非対称である。ノードが多いと、情報収集や監督が容易（パノプティコン効果）なほか、ネットワークからの効果的な遮断も可能となる（チョークポイント効果）。

金融・通貨

金融・通貨面で地経学はどのように使われ、何を考える必要があるだろうか。まず、国際銀行間通信協会（SWIFT）に言及したい。SWIFTとは国際金融のためのメッセージを伝送するネットワークシステムである。米国は基軸通貨国として優位性をもつが、2001年9月11日の米国同時多発テロを契機に、テロの兆候となるような資金の流れの把握を目的に、SWIFTから秘密裏に情報提供を受ける枠組みに合意した。さらに2012年には、EUとも調整のうえで、イランの核開発阻止を目指し、イランの銀行をSWIFTから排除した。前者はパノプティコン効果、後者はチョークポイント効果の例である。ちなみに、イランがその後、核合意の交渉テーブルについたのは地経学（SWIFT排除）の効果が大きかったと見られている。ロシアの侵略に対して2022年2月26日に、米、加、英、仏、独、伊、EUが、ロシアの銀行をSWIFTから排除し、翌27日に日本も参加したことは、記憶に新しい。

ロシアにもロシア版SWIFTのSPFSというメッセージ・ネットワークがあるが、参加国は限られている。中国も人民元決済システム（CIPS）を有するが、国

際メッセージの部分にSWIFTに依存しているため、短期間でのSWIFTの代替は困難である。そもそも中国の人民元国際化の本気度も不明である。

中央銀行デジタル通貨（CBDC）については、成熟した銀行間決済システムの存在を理由とする不要論もあるが、国際送金を中心に民間決済システムの煩雑さや高コスト、地経学的要素に鑑み、不要と断言はできないだろう。米国では2022年3月9日に、検討を始める大統領令が発出され、地経学的観点や安全保障上の考慮が必要と明示されている。日本でも2022年3月には概念実証フェーズ1が完了し、周辺機能を検証するフェーズ2に移行している。検討が進むCBDCは、米国でも日本でも中国でも、中銀と保有者の間に民間銀行が入る二層構造である。

デジタル人民元については、実証実験も開始されているものの、すでにアリペイやウィーチャットペイが広く浸透しており、これがデジタル通貨に抵抗がないという点でCBDC導入にプラスという意見と、CBDCに追加的価値を見出しにくいのでマイナスという意見がある。

経済安全保障

2022年5月に経済安全保障推進法が成立した。経済安全保障の定義について、小林経済安保担当大臣は「明確な定義はないが、国家そして国民の安全を経済面から確保することといえる」としている。同法案策定に先立つ自民党提言では、他国に依存しない「戦略的自立性」と他国に依存させる「戦略的不可欠性」を主要概念としている。同法では、サプライチェーンの強化、重要インフラの安全確保、先端技術の研究開発支援、非公開特許制度の4点を法制化している。経済安全保障については、経済・技術を巡る変化が速いことから、ダイナミック（動学的）に考えることが必要であり、その基本思想は、選択、能力、協調、および抑止である。

価値

米中対立は、軍事・経済面を超えて価値にも及んでいる。「国家間で価値が乖離」している場合、国家は「自国企業に自国の価値を体現した行動を求める」ことから、「国際活動」を諦められない企業はトリレンマに陥る。企業活動への影響は、市場の魅力と価値の乖離の程度が重要な要素となる。ロシアの場合は、市場規模がそれほどでもなく、価値の乖離が大きいことから、多くの西側企業が撤退を表明するに至った。しかしな

がら、中国は価値の乖離が大きい、巨大な市場規模は企業にとって魅力である。新疆ウイグル自治区の人権問題や香港国家安全維持法の制定を受け、米国の政府高官は、企業を名指して「中国のお金や市場を前にして頭を下げている」と批判したり、「ハリウッドは中国市場での利益のために検閲を受け入れている」と発言したりするなどしている。検閲については、何が検閲されたかではなく、自主検閲の結果として何が企画されなかったかがより重要であるとの指摘もある。

2021年12月にバイデン政権は初の民主主義サミットを主催した。これに対して中国は、事前に「中国：機能する民主主義」、「米国の民主主義の状況」の2つの報告を発表し、自らの民主主義を「全過程民主主義」とし、「選挙民主主義」だけでなく、「協議民主主義」を統合したものと主張している。さらに、コロナ対策や貧困撲滅で結果を出していると、正当性を強調している。1918年12月に近衛文麿は「英米本位の平和主義を排す」で英米の偽善を批判したが、京都大学の中西寛教授は、近衛の偽善批判に独善を見る。中国の西側民主主義の批判にも同様の独善が感じられ懸念される。

ロシアへの経済制裁

最後にロシアへの経済制裁を地経学の枠組みで考えてみたい。対露経済制裁としては、SWIFTからの排除や中銀資産の凍結、最恵国待遇の撤回など、幅広い制裁がG7等で協調しつつ実施されている。ロシアからのエネルギー輸入禁止、とくに天然ガスの輸入については議論が分かれるところである。経済制裁は、一般論としては、制裁を課す側のコストが低いほど、持続可能性がある。4月時点の日経新聞による世論調査では、物価が上昇してもエネルギーの対露依存を引き下げるべきとする回答が8割弱を占めていたが、エネルギー価格上昇によるインフレ圧力の高まりに伴い、世論の動向が変わる可能性はある。

6月のG7では、ロシア産原油のプライスカップ制

導入が議論された。ロシアのエネルギー収入の抑制を狙うとともに、需給逼迫による価格上昇への対応でもあり、主要国のインフレ懸念がうかがえる。

ロシア向け輸出規制も実施されており、ロシア経済にマイナスの影響が生じているとみられる。

経済制裁の効果について、マーケットをみると、一時下落したルーブルは値を戻し、株式市場も暴落後、回復している。為替相場の回復は、制裁でロシアの輸入が減少した部分も少なくない。輸入の減少は、資本財や部品の供給不足をもたらし、経済への悪影響が懸念される。経済制裁に伴う技術移転や人的交流の減少も、長期的な生産性の低下をもたらそう。したがって、経済制裁が、軍の撤退という行動変容を産んでいないとしても効果がないとは言えない。また、制裁による痛みが将来の抑止につながる可能性がある。また、中国などの他国に対する抑止効果も期待できよう。

また、経済制裁については、経済制裁だけで十分であるという過大評価も、行動変容をもたらしていないので無意味という過小評価も、どちらも適切ではないと考えている。2月24日のプーチンによるウクライナ侵攻の直前に、バイデン大統領が仮に軍事行動をとるなら大きな経済制裁を課すとする一方で、米国による軍事オプションを否定したことが、プーチンの計算を容易なものにしてしまったことは否めないと思われる。曖昧であっても軍事行動のオプションを否定しないでおけば、プーチンはより複雑な計算を強いられた可能性がある。

経済制裁の解除についても議論すべきではないか。現状に照らせば時期尚早と見えるだろうが、行動変容を促すことが経済制裁の目的であるならば、行動変容に対してどのように制裁解除を行うかをメッセージとして伝えていくことが重要であろう。制裁は西側諸国が協調して課してきているので、解除も協調しながら段階的に行われることになるだろう。さらに、軍の撤退後に賠償をどうするか等、事前の議論が必要と思われる。

Q&A

Q1：トポグラフィー上の非対称について、ノードの多いハブへのアクセスを有する国が有利という点について、もう少しで説明いただきたい。

経済はすでに単なる相互依存関係ではなく、ネットワークの時代に突入している。ネットワーク上でのアクセスのしやすさという点に、競争力がある。基軸通

貨ドルを有する米国は、その覇権構造のもとで、圧倒的に有利な立場にある。2001年9月11日の同時多発テロを契機に、米国がSWIFTから送金情報を抜き取ったことは、対テロ戦争で米国を有利な立場に置いた。人民元CBDCが発達し、一帯一路構想下で利用が拡大するならば、こうした米国の優位は相対化される。ただ、当面は、基軸通貨ドルの地位はゆるぎないものと思われる。

Q 2：地経学リスクの顕在化により、実際に破綻した、日本企業関連の海外直接投資案件は存在するか。

まだ破綻が現実化したという段階ではないが、最も注目されている事例として、ロシアのサハリン2プロジェクトがあらう。ロシアが別会社を設立しそこに権益を移すと報道されており、今後、日系企業の権益が棄損するといった事態になれば、地経学リスクの顕在化による損失ということになる。

Q 3：国際秩序について、民主主義陣営、権威主義陣営、そして両陣営を天秤にかけ新興国・途上国という三極構造が論じられている。今後の世界秩序はどのようにになるとみるべきか。

30年前に、フランシス・フクヤマは『歴史の終わり』で民主主義・市場経済の勝利で歴史に決着がついたと主張した。しかし現実には、中国が権威主義体制の下で経済運営に成功し成長を実現していった。そしてロシアも権威主義的色彩を強めている。このような状況下、民主主義陣営、権威主義陣営以外の、それ以外の多数の国がどのように考えるか、ということが重要になってこよう。

民主主義陣営としては、自分の意思で投票し政権を選ぶという本源的な価値に加えて、手段的な価値として結果を出す努力が求められよう。結果を出し、良好なパフォーマンスを示していけるように、国民が政府に緊張を与え続けることが大事である。結果を出して新興国・途上国に対して民主主義が機能することを示していくことが必要だ。一方、権威主義体制は、中国の貧困削減など一定の結果を出してきたが、成功の結果として、人々が意思決定への参加をより強く求めるようになったときに、どのように対応していくかという課題を免れ得ないであろう。

民主主義陣営として、自らの本源的価値に自信があ

るのなら、その他の多くの国々を説得していくのに、踏み絵を踏ませるような性急なやり方は避けるべきで、長期戦で臨むことが求められよう。

国家にとっては価値と利益の双方が重要である。中国から外資系企業が撤退しきってしまうような事態は、望ましくなく、企業活動が行われて利益を生み出すことも重要である。その意味で、幅広く粘り強い対話が重要だろう。

Q 4：本年秋の米国中間選挙および中国共産党大会を経て、米中関係はどのように変わるとみられるか。

当面は、米中関係が激しく悪化することは、両国にとって避けたいシナリオであろう。イエレン財務長官は、トランプ前政権下で導入された対中追加関税の緩和を検討するとしている。インフレへの警戒がある。米国では、中国とは競争的共存の関係が望ましいといわれるようになってきている。ただし、新疆ウイグル自治区や香港に見られるような人権抑圧や弾圧を許容できないという立場に変化はないだろう。

Q 5：ロシアの凍結資産をウクライナ復興資金に充当する場合に、どのような論点があるか。

ウクライナ復興の資金需要については、7月初のルガノ会議で7500億ドル（100兆円）という試算が出された。このような巨額の金を賄うためにロシアの凍結資産を充当するという案も検討されているが、以前にイエレン財務長官は国際法上の問題をクリアしなければならないと指摘している。ロシアの侵攻が国際法違反であるからといって、こちらもルールを犯してよいということにはならず、国際法上の整合性を確保することは重要だ。また、ドル資産は簡単に凍結・流用されてしまうと受け取られてしまえば、中国の今後の資産運用に大きな影響を与えることにもなるが、それは、ドルや国際金融体制を大きく揺さぶることにもなり、そうした効果も考慮の上で対応を検討する必要がある。